

議会だより

第163号

平成30年
2月発行

いわい あんな
題字：祝 杏奈
嘉手納中学校2年

～主な内容～

平成29年12月定例会 …………… P 2

常任委員会県外視察研修報告 ……… P 4・5

町政を問う! 15名の議員が一般質問 …… P 6

題字紹介・サークル紹介 …………… P 22

ニライ消防出初式

[嘉手納町議会ホームページ](#)

[嘉手納町議会](#)

[検索](#)

町議会を傍聴しましょう! 定例会は3・6・9・12月に開かれます。

12月定例会

屋良小学校建設工事契約に関する議案を可決



屋良小学校校舎建設工事始動！
工事費約19億円 教育施設の充実へ

平成29年第14回(12月)定例会を12月12日から19日の日程で開催した。
 本定例会では、補正予算を含む議案16件、発議6件が提案され、それぞれ全会一致で可決した。

新校舎は平成31年夏から供用開始予定。運動場の完成は平成33年3月を予定。

主な議案審議

議案第23号

水道事業給水条例の一部改正

連合専用サービス導入により、共同住宅等で、水道料金が安くなる！

一般会計補正予算

49,790千円増額し、総額89億7,500千円へ

民生費で75,670千円増額
 福祉事業の拡充

総務費で18,200千円増額
 ふるさと納税推進事業の強化

米軍による事件事故に抗議!

～ 定例会及び臨時会にて意見書・抗議決議を全会一致で可決 ～

嘉手納町議会抗議・要請行動

平成29年10月から平成30年1月

| | |
|-----------|--------------------------------|
| H29.10.23 | 第三海兵遠征軍、沖縄防衛局、 外務省沖縄事務所 |
| 11.10 | 沖縄防衛局 |
| 11.14 | 第18航空団、外務省沖縄事務所、 沖縄県、沖縄県議会 |
| 12.12 | 沖縄防衛局 |
| 12.18 | 沖縄防衛局 |
| 12.22 | 外務省沖縄事務所、沖縄県、沖縄県議会 |
| 12.28 | 米国総領事、第三海兵遠征軍 |
| H30. 1.15 | 沖縄防衛局 |
| 1.18 | 第三海兵遠征軍、外務省沖縄事務所、 沖縄県、沖縄県議会 |

意見書・抗議決議

平成29年10月から平成30年1月

| | | |
|-----------|---------|---|
| H29.10.23 | 第12回臨時会 | 米軍 CH-53ヘリコプターの不時着・ 炎上事故に対する意見書・抗議決議 |
| 11.10 | 第13回臨時会 | F-35A 戦闘機の嘉手納基地への暫 定配備に断固反対する意見書・抗議 決議 |
| 12.12 | 第14回定例会 | 在沖米海兵隊員による飲酒運転死亡 事故に対する意見書・抗議決議 F-35A 戦闘機のパネル落下事故に 対する意見書・抗議決議 |
| 12.18 | 第14回定例会 | 米軍 CH-53 ヘリコプターの窓落下 事故に対する意見書・抗議決議 |
| H30. 1.15 | 第15回臨時会 | 米軍 AH-1Z ヘリコプターの不時着 に抗議する意見書・決議 |

● F35戦闘機のみならず騒音の実態について把握しており、軽減しなければならぬと考えている。今回の暫定配備は昨今の国際情勢によるものと推測されるが、訓練中止や即時撤退は難しい問題であることをご理解いただきたい。騒音の軽減については、しっかりと遵守してもらうよう取り組んでいく。

(要請事項に対する回答)

平成29年11月10日
沖縄防衛局への抗議・要請行動概要
対応者：中嶋浩一郎沖縄防衛局長

抗議・要請行動からピックアップ

～ F35A戦闘機の暫定配備に対する抗議・要請 ～



11月10日 中嶋浩一郎沖縄防衛局長へ要請



暫定配備されたF35A戦闘機



11月14日 嘉手納基地第18航空団、ケイティ・ブレッシング少尉へ抗議

(要請事項に対する回答)

平成29年11月14日
第18航空団への抗議・要請行動概要
対応者：ケイティ・ブレッシング少尉

● F35の暫定配備は、インド、アジア太平洋における広大なインフラを構築することなく強化ができ、同地域の要石の効果がある。さらにパイロットのリアルな訓練は能力維持のため必要である。
● 騒音について、地元の懸念を真剣に考慮している。私にできる配慮をするが、懸念については上司に伝える。

より良いまちづくりを！ 先進地に学ぶ



【総務財政常任委員会】

左から、奥間政秀副委員長、田崎博美委員、宇榮原京一委員長、知念隆委員、照屋唯和男委員

嘉手納町議会総務財政、文教厚生、建設経済の三常任委員会は、所管事務に関する知識を深めるべく、県外先進地視察研修を行いましたので、研修概要を報告します。各委員会における研修の成果は、懇談会を開催し、改めて町民の皆様へ報告します。



【建設経済常任委員会】

左から、仲村一委員、新垣貴人副委員長、當山均委員、古謝友義委員長、德里直樹議長、志喜屋孝也委員



【文教厚生常任委員会】

左から、仲村渠兼栄委員、花城勝男副委員長、石嶺邦雄委員長、田仲康榮委員、安森盛雄委員

総務財政常任委員会行政視察

平成29年7月18日～21日

総務財政常任委員会は、宮崎県新富町、川南町、都城市において、ふるさと納税や基地関連交付金に関する研修を行った。

新たな基地関連交付金を

新富町

航空自衛隊新田原基地を抱え、滑走路の離着陸侵入下に住宅密集地や商店街があり、航空機による騒音、また基地排水等町民生活への影響が大きく、基地周辺の生活環境の改善は重要課題である。

新富町の再編交付金延長は、嘉手納基地においても、一年間を通し外来機が飛来、訓練することから、本町においても、新たな基地交付金制度が活用できないか考えていく必要があると感じた。

日本一のふるさと納税

川南町

町がふるさと納税に取り組みだしたきっかけは、平成25年の初代の職員提案制度プレゼンによるものであった。ふるさと納税の成功により、様々な事業所で雇用が増え、次世代の経営者強化に対して、成果が出てきて

いるとのことであった。

都城市

平成27年度、28年度の全国日本一の都城市は、ふるさと納税の制度を活用し、市のPRや情報発信を行い、「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国的にアピールし返礼品には宮崎牛と焼酎を中心にした戦略が特徴的。ふるさと納税がきっかけで都城市のファンも増え、経済効果も上昇しているとのことであった。本町においても、ふるさと納税制度を引き続き強化し、町の活性化につながる取り組みを図る必要性を感じた。



宮崎県川南町での研修の様子(平成29年7月19日)

文教厚生常任委員会行政視察

平成29年10月30日～11月2日

文教厚生常任委員会は、埼玉県坂戸市、上尾市、三芳町にて研修を行った。

小中一貫校で学力向上を

坂戸市

坂戸市は、平成18年から小中一貫教育校の検討を重ね、平成27年4月に城山学園を開校した。1年から9年までの3期制を導入、学力向上や中1ギャップの解消等、各地域で問題になっている事案の解決に繋がっている。教職員がチームを立ち上げ、学校経営にも参加。入学式や運動会、音楽祭等小中一貫の行事を実施することで、豊かな人間性と社会性を育む等の成果が出ている。

子育てしやすいまちづくり

上尾市

上尾市は、ひとり親家庭・生活保護支援事業で、離職による住居喪失者に家賃相当額の支給。生活保護世帯の中高校生に無料学習教室の支援。自立に向けた料理教室の開催や高校卒業予定者に運転免許取得費用の支援など、支援内容が充実している。

本町においても、子育て世代が住みたいまちづくりを目指すことを感じた。

認知症のサポート施策は

三芳町

若年性認知症の方々が施設職員やボランティアと一緒に「子ども食堂」を運営し、地域に貢献していた。県や町、民間の補助を受け地域6か所で子ども食堂が運営され、貧困対策の改善を図っている。嘉手納町でも中期的に認知症施設と子ども食堂の調査研究を行い、行政と民間が一体となった取り組みが必要と感じた。



埼玉県三芳町での研修の様子(平成29年11月1日)

建設経済常任委員会行政視察

平成29年11月28日～12月1日

建設経済常任委員会は、新潟県佐渡市、聖籠町、田上町にて研修を行った。

定住促進事業で人口増を図れ

佐渡市

佐渡市の定住移住対策事業は地域事情に違いはあるが、行政・普通財産の活用や地域の空き家に助成金を支援することで、利活用の拡大ができ、本町でも実施する必要性を感じた。観光振興は、地域活性化のための人材育成と確保等が課題であるとのことであった。

生ごみが肥料に変わる

聖籠町

聖籠町は、生ゴミの堆肥化施設を設置し、家庭から出る生ゴミを堆肥化して町民に還元し、地域資源の有効活用と循環型システムの構築を図っていた。また、ゴミの分別辞典等により、詳細な内容が住民に周知されており、意識の高さが窺えた。

道の駅の活用を

田上町

田上町は、総人口は平成12年をピークに減少傾向で高齢化も

進行している。また、温泉等の観光資源もあるが、利用者の減少傾向がある。町民の定住環境整備と町の活性化の起爆剤として、町役場周辺へ行政・生活サービス施設を集積し、拠点となる多機能型の道の駅整備を計画したとのことであった。わが町でも学ぶことが多く、改めて、「道の駅かぞえ」について調査研究を図らなければならないと感じた。



新潟県佐渡市での研修の様子(平成29年11月29日)

町政を問う

題字：花城 勝男 議員

安森 盛雄 P 7

琉銀前の出入口付近と郵便局通りの改善を

仲村 一 P 8

ごみ袋を問う

宇榮原 京一 P 9

米軍嘉手納基地の騒音軽減策を

石嶺 邦雄 P 10

ゴミ行政を問う

田仲 康榮 P 11

F 35 A 撤去等早期の「町民大会」の開催を

當山 均 P 12

航空機騒音による健康影響調査の再実施を求めよ

花城 勝男 P 13

自立支援・子育て支援事業を問う

古謝 友義 P 14

道路を拡張せよ

新垣 貴人 P 15

予防接種助成事業の拡充を図れ

志喜屋 孝也 P 16

新町第2駐車場の改善を問う

知念 隆 P 17

ウォーキングポイント制度の創設を図れ

奥間 政秀 P 18

しまくとぅばの普及・継承を

照屋 唯和男 P 19

土地利用基本計画等を問う

仲村渠 兼栄 P 20

嘉手納運動公園再整備計画を問う

德里 直樹 P 21 (質問順)

ごみの減量化及びバイオマス事業への取り組みは

15人の議員が一般質問





安森盛雄

琉銀前の出入口付近と郵便局通りの改善を

問 琉銀前の新町通り入口道路の渋滞緩和と改良工事ができないか。

答 改善方法について、出入口付近の道路幅を広げることも検討したが、電線地中化のためのトランス等があり大規模な工事となるため、予算や時期等も含め検討しているところである。

問 郵便局通りの新町に抜ける渋滞緩和ができないか。

答 現在、北区周辺の道路改良を計画しており、平成30年度から北区自治会前の町道34号線の改良工事を予定している。完成後は交互通行になる。

現在行き止まりになっている中学校前から新町通りへ通行することが可能となり、渋滞緩和に繋がると考える。

問 付近の交通量調査等は行ったことがあるか。また、付近の町民、

商店街から苦情や相談等はなかったのか伺う。

答 職員で観察したことはあるが、計測機等を使用したの調査はない。苦情や相談・要望等は直接受けていない。

問 下記の表が私が調査した結果である。どのように考えるか伺う。

答 今後は、調査を踏まえ、警察とも情報共有し、スクールゾーン等については、小中学校への通学路になるので検討していきたい。今後の道路改良も含めて関係機関と密に調整を図っていきたい。

| 日時(7時半~8時15分) | 台数 |
|----------------|------|
| 12月 7日(木) 晴天 | 171台 |
| 12月 8日(金) 雨・曇り | 170台 |
| 12月11日(月) | 150台 |



午前7時50分頃
郵便局から新町へ抜ける際、
交差してバックをしている状況

中学校教職員の駐車場進入口の改善を

問 中学校付近は大変渋滞をし、危険を感じることも多くある。そこで、先生方の駐車場への出入口を裏側の給食配膳室側から進入ができないか。そのためには多少の改良が必要であるが検討できないか。

答 中学校側と協議した結果、改善できる点は速やかに改善していくことの協議結果となった。よって、狭い箇所への安全対策については今後検討していく。

嘉手納基地司令官との協議会設置を

答 本町としては、機会があるたびに協議ができるよう求めてきた。平成29年9月に在沖アメリカ領事館の領事が来町された際に本件を引き取って頂き調整をしているところである。

問 基地に対しては県内でも温度差があるので、どの市町村よりも早く協議会を設けるべきだと思いが町長の見解は。

答 この協議会が首長を含めた協議になるか事務レベルから始めるか。動向を見ながらになる。設置されれば、色々な意見交換もでき

各イベントの障がい者への配慮を

るのではないかと考える。

問 11月19日(日)に町ウォーキング大会が盛大に開催された。一方、残念なことに参加者の中に聴覚障害者もいたがくじ引き等の聞き取りができない状況で私に対応した。是非とも次回からは、手話通訳者も配置させて頂きたいが検討できないか。

答 今後は手話通訳者を配置する方向で調整を進めている。

観光協会設立を問う

問 「道の駅かでな」での週末市の現状は。

答 週末市は自主事業であるため、新たな取り組みを取り入れ、より良いイベントにしていきたい。

問 町立観光協会進捗状況を問う。

答 先進地等からヒアリングも実施し、設立準備室等を立ち上げて、2年から3年要している。できるだけ早い時期に立ち上げに向けて努力していきたい。

問 副町長の見解を伺う。

答 平成30年3月までには、スケジュールも見えてくるので後しばらく時間を頂きたい。



北谷町・嘉手納町・読谷村のごみ袋



仲村 一

ごみ袋を問う

問 多くの方からごみ袋を北谷町・読谷村のようなUパック式にできないかと要望があるが、現在使っているごみ袋の仕入れ単価とU

パック式に替えた時の仕入れ単価は。

答 ごみ袋の仕入れ単価は特大29・5円から34・8円。大10・65円から13・3円。中8・3円から10・1円。小5・8円から8・05円になる。

問 ゴミ袋を替える予定はあるのか。

答 近隣市町村同様使いやすいUパック式のごみ袋の導入を予定しているが、ごみ袋の供給に関して遅延があつてはならない事業と考えており、現在ごみ袋の県内製造できる業者が一社しかなく、ある市町村では発注先への納品遅れが出ていたとのこともあり、平成30年度調査研究し平成31年度導入に向け検証を行う。

町道を問う

問 本町の町道について未買収の土地は何か所あるか。

答 用地買収ができない土地を潰れ地と称しており、平成28年度実績で46件66筆。潰れ地台帳を作成する中で現況と構図を照合した結果、新たに潰れ地の可能性のある土地が300筆以上あることが判明した。今後は土地家屋調査士等の専門業者による現地測量が必要

である。

問 町道45号線(旧JA新町出張所前の通りの一本東側)に関して未買収の箇所があり私物が町道まではみ出している所がある。対策してほしいとの声が上がっているが買収の予定はどうなっているか。

答 町道内に未買収用地があり土地所有者の私物が時折道路にはみ出している等、通行妨害等になっている状況について確認している。担当課としても地域自治会や警察等からの指導も行っているが改善に至っていないのが現状である。平成26年度から土地所有者と道路潰れ地の買収について何度も交渉を行っているが合意に至っていない。現在の地域住民に迷惑がかからないよう注意指導や協力依頼等を行っている。現在も用地買取りの打診、交渉を継続している所である。

問 引き続き交渉して早めに行つてもらいたいと思うが、月何回程度訪問しているのか伺う。

答 昨年までは不定期ではあるがずいぶん通い、相談とか指導を行っている。今年に入つて担当も変わり少し指導のほうも少なくなっているがこれからも鋭意努力していきたいと思つている。

町有地を問う

問 町が保有している町有地、利用していない潰れ地について町民が購入を希望した場合これを売ることはできるのか伺う。

答 中央公共団体の所有する不動産については行政財産と行政財産以外の普通財産に分類され、普通財産については貸付、売り払い譲渡が可能。将来的に町が利用予定がないこと、購入希望者の利用目的等を確認の上周辺への影響に問題がないことが確認できれば売り払いは可能である。



潰れ地の有効活用を



宇榮原 京一

米軍嘉手納基地の騒音軽減策を

問 米軍は去る11月2日、地元の声
を無視する形でF35A 12機と兵
員300人を半年間にわたり暫定
配備を強行した。配備後の訓練は、
早朝から離着陸を繰り返して、これ
までにない107デシベルを超え
る激しい騒音を周辺市街地にまき
散らし住民生活へ大きな影響を与
えている。今後、益々悪化する騒
音増加の軽減を求め以下を問う。

答 昨年は259件。今年度は11月
末で546件。昨年度の同時期の
175件と比較すると、371件
の増、3.1倍になっている。

問 F35A戦闘機の暫定配備の理
由。
答 地域安全保障パッケージ計画に
よるもの。

問 実際に、主となる騒音の発生源
はF35A戦闘機によるものか。

答 目視調査の結果、戦闘機の離
発着回数、F15戦闘機が8割、
残りの2割が外来機のFA18や
F35A戦闘機という結果。

問 訓練の分散化は出来ないのか。
答 防衛、外務の各本省に対し騒音
防止協定の遵守、目に見える基地
負担軽減を図るよう求めている。

問 要請や抗議活動には限界がある
が、三連協含めその後の展開は。

答 現在における航空機騒音の状況
はF35Aの配備直後の状況から
比較して改善されておりF35A
が配備される前の状況まで戻って
いると認識。これまでの取り組み
などが功を奏したものと考える。



騒音激化の一途をたどる嘉手納飛行場

高齢者への
配食サービスの現状は

「配食サービス」は高齢者から
喜ばれている事業である。さらに
充実した配食サービス事業を求め
以下を問う。

問 利用できる条件は。

答 日常生活に支障のある在宅高齢
者のみの世帯及び心身に障害があ
る者で構成される世帯。

問 27年度と28年度の利用人数と実
績は。

答 平成27年度、登録者数69人。配
食数は9628件。平成28年度登
録者数69人、配食数は8388件。

問 栄養バランスを考えたメニュー
構成は。

答 肉または魚、野菜料理に主食の
御飯とみそ汁でメニューを構成。
問 利用者からサービスの向上に向
け改善を求める声は。

答 具体的な改善を求める声はない。
問 アンケートなどを実施しては。

答 調査研究等を行う。

問 対象者への周知は。

答 今後、さらに周知を徹底する。
問 課題と今後の方針は。
答 福祉事業所、社会福祉協議会、
民生委員等を含め、多くの方と連
携し周知を図る。

第2次嘉手納町土地利用基本
計画を問う

基地返還の見通しが立たない状
況の中、本町のまちづくりを行う
ためには、既存市街地の有効活用
が求められる。「第2次嘉手納町
土地利用基本計画」が策定された。
これまでの進捗状況を問う。

問 1次土地利用基本計画の実績を
どのように評価しているか。

答 新町・ロータリー地区市街地再
開発事業が大きく寄与した。

問 計画の進展は。

答 整備課題に対する方針を策定。
問 優先的土地の活用や年次計画な
ど、目標とするものがあるか。

答 ①住宅問題、②防衛省買上用地
利活用、③町民の家周辺及び運動
公園の利活用、④旧中央公民館跡
地の活用、⑤ウォーターフロント
空間の利活用で5つの優先課題。

問 「まちづくり協議会」の動向は。
答 住民による計画参画手法を導入。
問 進捗状況など町民や関係者への
周知はどのように行うのか。

答 平成36年の中間で検証を行う。
問 県営団地南側の土地や嘉手納高
校付近の大きな土地の有効活用は。

答 基本的には個別の事業を進める
中で整備、再整備を議論していく。



石嶺 邦雄

ゴミ行政を問う

問今回、隣接する「倉敷環境」の営業が停止したことにより、県内各地に大きな影響があると思うが、今回の営業停止により、嘉手納町に何らかの影響はあるか。

答これまで産業廃棄物の受け入れの案内を本町から近い「倉敷環境」へ案内していたが、今後、営業停止によりそ以外の受け入れ先を案内することになり、中部の近場から南部中心への処理となるので、産業廃棄物処理がスムーズにいくかと懸念している。

問県より一部事務組合への説明があったと聞いているが、その中に比謝川行政事務組合も参加していたのか。また、その件で担当課として情報収集はしているか。

答県主催の説明会が那覇市であり、事務組合の所長と担当者として役場の担当係長が参加しており、その説明を受けて、今後の影響

等を勘案して、構成町村会議を開催し、今後の対策及び検討を行った。

問今後は中部地域周辺への不法投棄が増えると想定されるが、嘉手納町としてはどのような取り組み、対策を考えているか。

答今後は目の届きにくい場所へもこれまで以上にパトロール等で監視を強め、関係団体と連携をし、不法投棄対策の強化を図っていく。

問久得地域に不法投棄対策として防犯カメラ等の設置はできないか。

答防犯カメラもかなり広範囲になるので、応急的な措置として看板等でも周知しながら、防犯カメラ等も検討していく。



不法投棄への対策を（※写真はイメージです）

大型ビジョンの有効活用を

問大型映像がひときわ目を引くフルカラーLEDビジョン。最近では街頭でよく目にするようになった。同じ映像ばかりで物足りなさを感じる声も聞かれるが、もっといろんな活用ができないか。現在、映像の内容はどのようなになっているか。

答午前7時開始の午後9時終了で設定しており、プロモーションビデオの内容は観光資源の映像、平和学習と観光ガイド、道の駅かな、中心商店街などの1分間コンテンツを3本、町内イベント映像30秒コンテンツを3本で合計4分30秒の映像構成である。

問交付金の関係で企業広告は無理だと理解しているが、町内イベントの告知や事後報告なども積極的にアピールできないか。

答プロモーションビデオのみではなく、町内で開催される各種イベントの告知にも利用している。嘉手納町主催のイベントだけでなく、商工会へも運用について説明を行い、情報を発信している。

問町民から、誕生日、記念日、プロフィールなどをするのにホームページからメール等で受け付け

て、大型ビジョンなどを活用できないか。

答観光に資する施設として補助金を活用して整備しているため、素晴らしいアイデアと思うが、設置の目的に合致するものか、検証していきたい。

問プロモーションビデオはどの程度の期間の放映を考えているのか、また、商工会青年部が行っている「街コン」でカップルになった人の告白に利用できないか。

また、告知の手続きはどれくらい前までに行ったほうが良いか。

答概ね、2、3年程度を目途に放映できればと考えている。「街コン」での告白に利用できないか、についても検討していきたい。

告知の手続きに関してはイベントの2週間以上前にはして頂きたいと考えている。





田 仲 康 榮

F35A撤去等 早期の「町民大会」の開催を

問 嘉手納基地の運用実態は常軌を逸する危険この上ない異常事態だ。F35A戦闘機の12機配備とF15戦闘機の訓練による猛爆音の発生、岩国のF18機の飛来、米第7艦隊空母の艦載機の大挙飛来等、軍事訓練の激化による事態が進行、町民に墜落の不安、恐怖を与えている。107デシベルの猛爆音は町民に心疾患、脳神経疾患を発生させるものだ。断じて許せない。一方で米海兵隊のF35B型機も嘉手納基地に26機配備されるとの計画も判明(11月25日付報道)。

日米両政府の町民無視は許せない。町民の反対の意志を明確にすべきだ。

配備後のF35A戦闘機の訓練の実態、騒音発生状況は。

答 F35A機は6ヶ月暫定配備され早朝から激しい騒音が発生し、町

民の苦情も殺到した。騒音発生の原因は、F15の定期訓練とF35Aの訓練が重なったもの。町や三連協の目視調査では騒音発生回数は減少し、F35A配備前に戻っている。

問 F35A配備、F35B配備への対応、基地の現状認識は。

答 町議会、三連協も配備前に同機の配備は基地周辺住民にさらなる基地負担を強いるものと防衛局長、外務省大使、18航空団司令官、総領事に抗議している。外来機飛来は騒音増加につながり容認できない。現状は、機能強化だ。

問 F35A即時撤去、F35B配備等町民大会の早期開催を急げ。

答 F35Aの配備で騒音被害の増大は容認できない。F35Bの配備報道は恒久的に展開の計画はないとの事。提案の町民大会は騒音の状況、色々な観点を考慮する必要がある。



住民地域上空で猛爆音を発生するF35A戦闘機(2018年1月11日正午過ぎ)

「若年性認知症」への本町の取り組み

問 厚生労働省の推計で平成21年度の若年性認知症患者は全国で約3万8千人、平均発症年齢は51.3歳だ。現役世代を襲う病気で経済的不安や就労継続など不安定な悩みも多い。県の2013年から14年の実態調査で発症時に働いていた人の8割が「退職」「解任」されたといわれ深刻だ。国も若年性認知症への取り組み強化をうたっているが、実態はこれから。企業就労、福祉就労、仲間と共に働く居場所づくりなど課題も多く、社会全体・地域・職場での理解が重要だが、本町の実態は。

答 平成29年10月現在、要介護認定者40歳から64歳まで2人、障がい福祉自立支援で1人、合計3人。

問 仕事を続けるための支援策は。

答 沖縄県障がい者職業センターが個人の状況に応じ支援計画を行っている。再就職を目指す場合、ハローワークの専門窓口等障がい者就労の専門相談機関の支援がある。

問 専門コーディネーターの配置は。

答 沖縄県が認知症医療疾患センターの法人に委託し、新オレンジサポート室を開設、支援コーディネーターを1人配置し町は県と連携している。

問 社会居場所づくりは。また、本町でのこれからの対応策は。

答 町福祉センターに「ていんがーら」を設置、社会との交流機会を提供。県若年性認知症支援事業と連携し取り組みを推進したい。

「認可保育園」の入所基準等の改善を

問 認可園の入所選定で在籍園児が新規申請の乳幼児と同列で再選考した結果、選定指標となる「基準点数」で継続入園できず退園する状況がわかり問題となっている。

本町も13人(実数は10人)が退園となっている(報道資料)。この件に関し厚労省や専門家は「入所要件を満たしておれば認めるべき」と指摘。本町での対応と改善をはかるべきだが。

答 タイムスでの継続入所できなかった園児数13人は3人が幼稚園に入所しており実数10人となる。10人の対応では8人が幼稚園に、1人が認可外保育園に入所しており、1人は家庭保育となっている。平成30年度入所、入園申請分から選考方法の見直しを行いたい。



當山 均

航空機騒音による健康影響調査の再実施を求めよ

問 沖縄県は平成7年度から10年度にかけて、嘉手納・普天間飛行場周辺住民への航空機騒音による健康影響調査を実施した。

前回の調査から約20年が経過することから、悪臭被害の項目も追加したうえで、県に対し航空機騒音による健康への影響に関する調査の再実施を求めることを提案する。
答 軍用地転用促進・基地問題協議会としても、調査実施を求めていることを予定している。

県議会12月定例会において、嘉手納基地周辺住民の健康被害実態調査の必要性を問う質問が行われ、県は健康被害調査の重要性は認識しつつも、健康被害と騒音被害の因果関係を明らかにするためには現在の航空機騒音の指標では不十分との観点から、国に対し航空機騒音による睡眠妨害を評価す

る新たな指標や環境基準を設けるよう要望していると答弁している。

まずは県がどのような考えを持っているのか確認をしていきたい。

基地使用協定の実現に向け、学習会等の開催を

問 嘉手納基地使用協定案は平成17年に議会・自治会・婦人会・PTAなど町内17団体が構成する町民会議を発足し、各団体が基地被害に関する要望を持ち寄り議論を重ね集約したもののだが、協定案を作成し10年が経過した。

嘉手納基地使用協定の締結実現に向けた機運を高めるため、協定案を作成した経緯、内容等を再度学び合う機会として学習会・シンポジウムの開催を提案する。

答 現在、町ホームページに協定案の全文を掲載しているが、内容を容易に見ることができるよう工夫を凝らす必要があるが、全世帯に周知する上では広報誌を利用するのが、より効果的ではないかと考える。

当面は町ホームページと広報誌を活用して周知する方法を検討したい。

読谷村鳳バスの嘉手納高校への路線新設を求める陳情に関し

問 嘉手納高校生徒会が読谷村コミュニティバス(鳳バス)の嘉手納高校への路線新設を求める陳情を提出し、読谷村議会では今年9月定例会において全会一致で採択された。読谷村側から鳳バスの嘉手納高校への路線新設に向けた相談・調整があった際の町の対応及び見解は。

答 現在、読谷村からの相談等はない。読谷村においても路線新設は調査段階であり、様々な課題があるようなので、近々に本町へ調整等があるとは思えない。

相談等があった場合には、内容を十分に調査した上で本町の住民



登校時、保護者の車で混雑する嘉手納高校正門前

の皆さん、特に嘉手納高校付近住民に不都合が生じないよう対応を検討したい。

学校・家庭・地域の連携協力推進事業の取り組みは

問 県教育委員会では、学校・家庭・地域の連携協力による様々な取り組みを推進することにより社会全体の教育力を向上させ、地域の活性化を図るとともに子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進することを目的に、平成23年度から「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として、各市町村において地域学校協同本部の設置等を推進している。本町における今後の取り組み方針等を伺う。

答 近年、PTA活動や地域活動への参加者が少なくなり、行事等が容易には開催しづらくなったとの声が上がっている。

また、学校からも取り組みに向けて要望が上がってきていることから、平成30年度より社会教育課、教育指導課、学校とも連携を図り、地域と学校が連携・協同して地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する新たな地域学校協同の活動を実施していきたい。



花城勝男

自立支援・子育て支援事業を問う

問生活保護世帯とひとり親世帯の中学校、高校生対象に学習無料教室の設置と財源の調査研究を提案。

答中学生、高校生も沖縄県子供健全育成事業及び総合支援モデル事業による学習支援無料塾を連携市町村と取り組んで嘉手納教室を設けている。今後も沖縄県の事業を活用し、有効的に学習支援事業に取り組んでいく。

問生活保護世帯とひとり親世帯の高校卒業予定者に対して自動車運転免許取得資金1人あたり33万円の助成支援を提案。

答就労するために必要な技能の取得費用は、生活保護費として給付できる。ただし、免許の取得が雇用の条件か、自動車免許が確実に就労するために必要な場合に限られる。なお、ひとり親世帯では同

様の制度はなく、ひとり親世帯で生活保護を受けている場合も免許取得費用は、生活保護費として条件により上限38万円まで給付される。

問2020年を目指し、生活保護世帯とひとり親世帯の子供達を対象に健全育成と食事の提供を目的に、屋良、嘉手納、水釜地区3か所に子供食堂の設置と財源の調査研究を提案。

答内閣府の沖縄子供の貧困緊急対策事業の補助金では子供食堂の運営費は実施主体、実施日数、定員数等によって費用は決まる。子供食堂の実施は、行政としては民間団体、各自治会、社会福祉協議会等の、実施を希望する団体を支援していきたい。

問新聞掲載で、認可保育園の入所選定で、嘉手納町は平成29年度継続入所できなかった児童数が13人いたと掲載があった。その現状を行政はどのように考えるか。

答これまでは公平性を重視し、保育の必要性の高い方が入所できるように選定方法を実施したが、安定的な保育環境を提供する観点から望ましいとはいえず、継続入所できなかった保護者の就労状況に変化がない場合には、継続入所が

できるように選定方法の見直しを行いたいと考えている。

問平成29年4月現在待機児童は52人である。平成29年11月現在及び平成30年度保育所申込数は。平成30年度の待機児童の見通し人数と今後の解決策は。

答11月30日現在保育所申込数は422名。町内に所在する保育施設は現在8施設あり、利用定員数は438名。今後さらに申込者数は増加するので、申込者数全員が入所とならず、待機児童は発生する。解決策としては保育施設の増員支援を行い、さらなる施設の整備により定員利用者数と保育士の増加を図る。国が示す平成30年度及び平成31年度までに、待機児童ゼロに向けて努力をしている。

認知症総合支援事業を問う

問認知症の介護予防を目的に、認知症専用介護施設の開設と財源の調査研究を提案。

答認知症高齢者も増加する事が見込まれ、在宅で認知症高齢者を支えていくサービスを構築する事が求められる。高齢者の要望等があるか検証を行い、事業実施の必要性及び今後の方向性を検討していきたいと考えている。

高齢者スポーツ支援事業を問う

問高齢者、町民の健康増進を目的にパークゴルフ場の設置と財源の調査研究を提案。

答パークゴルフは町民からも気楽にできるスポーツで健康増進にも良いと評判で、人気が高まっている。現在、嘉手納町運動公園スポーツドーム北側芝生面の多目的広場を活用したパークゴルフ場設置のための調査研究を行っている。まずは町民の利用や感心度を伺うために、多額の費用をかけずに仮設置的な整備を行い、しばらくの間は町民利用のニーズを確認する。本格的な施設整備は町民への調査結果を踏まえ協議し、本町での必要性を検討する。施設整備の財源としては、防衛省補助の特定防衛9条交付金、備品購入等は宝くじ助成金等を活用できると考えている。



パークゴルフ場



古謝友義

道路を拡張せよ

問 海邦銀行側と琉球銀行側の歩道を削って車道を広くできないか。

答 交差点を拡張する場合、関係機関との協議や事業費にかかる予算、実施時期等も含め課題も多くあることから現在コンサルタントなどを含め改善策を検討している。

問 町道を路線バスが通っているのは正常か。国道側へ移転できないか。

答 嘉手納ロータリー付近での国道沿いには、バス停車幅がとれる歩道幅がないため、移転は困難である。

問 可能になる場合、エイサーまつり等の町の行事がより充実して欲しいと思う。新町通りに加え、沖繩銀行前からコザ信用金庫前までを交通規制できるし、エイサーのフィナーレが素晴らしくなると思っている。見解を問う。

答 バス協会へ確認したところ、町のイベント等がある場合には、国道へ迂回することは可能であるとのこと。今後エイサーまつり実行委員会で検討していきたい。



より良い道路整備を

問 町道48号と水釜・大木線が交差する十字路は混雑時に車両が交差点内に進入してきて青信号でも通れない状況が続いている。対策はとっているか。

答 以前から改善策を検討しているが、抜本的な対策は講じられていない。今後は嘉手納署と相談しながら抜本的な対策を検討していきたい。

問 町道48号の西側、町営住宅に曲がる三叉路に墓があり交通に不便

を来たしている。これまでの対策を問う。
答 関係者と調整、協議中であり道路交差点改良に向けて継続して取り組んでいく。

問 墓の前に駐車している車両があるが、取り締まりはしているか。

答 同交差点周辺からマルチメディアセンター付近の皆様方には、同交差点における徐行運転、一時停止、交差点注意などを掲載したチラシ等を配布してきた。墓の後ろのスペースに駐車している車両については、所有者の確認や張り紙等で注意、指導していきたい。

泡盛まつりの存続を

問 今後も泡盛まつりは開催しているか。

答 嘉手納町社交業組合に確認したところ、泡盛まつりは今後も開催していく。

問 地域活性化イベントに町としてどのように関わっていくか。

答 泡盛まつりは規模も大きくなり、多くの方々が参加している。町のイベントとして定着している。町としても補助金交付のみではなく、準備から片付け等の運営についても支援していきたい。

問 町民に対し最善のまつりにする

ためのアンケート調査等は実施したことはあるか。

答 アンケート調査等を実施したことはない。

配水池を問う

問 久得配水池の耐震補強は完了したか。

答 現在のところ久得配水池の耐震補強は完了していない。今後新配水池を築造した後であれば、耐震補強は可能になる。

問 企業局からの供給が停止した場合、10日分しか蓄えがないが、新たな配水池の計画は進んでいるか。

答 平成27年度に配水池築造整備計画策定業務委託を発注し、その中において現状と課題を踏まえた基本計画等を策定しており、今後配水池の実施設計業務に取り組みしていきたい。

問 場所の選定は進んでいるか。

答 平成28年度の庁議において場所の選定を図り、現久得配水池の傍に決定した。

問 防災計画の中に水の供給体制は入っているか。

答 危機管理マニュアルに沿って、災害時の対応については、計画を持っている。



新垣 貴人

予防接種助成事業の
拡充を図れ

問 インフルエンザは、ウイルス性呼吸器感染症だ。小児と高齢者で重症化しやすい。毎年、冬季に流行がみられ、感染力が強く完治に時間を要する感染症だが、町内におけるインフルエンザの罹患状況は。

答 11月末時点で小中学校において136人が発症。

問 その事によりどのような影響が発生しているか。

答 嘉手納小学校で1クラスが学級閉鎖になった。

問 子ども達に対しインフルエンザ予防接種注射費用への助成拡充ができないか。

答 財政的な課題がある。試算をした所、1,460万円の財源が必要。助成拡充については、国や関係機関の動向を注視したい。

道の駅かでの進捗状況は

問 屋良東部地区地域振興施設、通称道の駅かでのなは、平成25年度にリニューアル構想を立案。本町の観光振興の発展に向けた一大プロジェクトだが、機能拡充事業実施設計業務の進捗状況は。

答 本年度は、基本設計の見直しと展望台の実設計を実施する予定。施設本体は平成32年度に工事を開始し、平成33年度以降に供用を開始する予定。議会には随時、進捗状況の説明を行い、順序を踏まえ執行していく。



リニューアル計画中の道の駅かでの

問 営利を伴うテナントの入居に関して県との調整状況は。

答 営利を伴うテナント施設は一括交付金対象外の可能性が高いと認識。一般財源での予算措置も選択肢のひとつとして検討中。

問 大型バス駐車場の区画を整備し観光事業者専用の休憩所設置を。

答 バス駐車場整備や専用休憩室については、今後の動向や要望等を勘案し考える。

コミュニティバス、
タクシーの導入を図れ

問 過去の一般質問においても同様の質問を行ったが、本町には公共交通機関の不便な地帯が存在する。移動手段を持たない子ども達や町民の方々、高齢者や足腰の弱った人々、また、障害を持つ方々の交通手段としてコミュニティバスやタクシーの導入は町民から高い関心がある。そこで交通弱者や交通空白地帯の方々に対する行政の対策について、地域福祉交通アンケート調査の進捗状況は。

答 現在、内容を精査中。

問 交通弱者への予約制によるコミュニティタクシーの試験的運行を行っている。

答 調査結果をもとに、福祉交通の

導入検討を行う。議員御提案も含め、必要に応じて嘉手納町に適した交通の試験的運行を行う。

問 読谷村と連携し嘉手納町まで鳳バスの路線延伸を図っては。

答 読谷村と協議し、運行するための条件や課題等を整理し、地域住民の意見を聞くなど、さまざまな手続が必要。利用者の見込みやその費用など多くの課題がある。それらを踏まえた上で運行が可能かどうかの判断になる。



読谷村の地域を運行する鳳バス



志喜屋 孝也

新町第2駐車場の改善を問う

問 出口の左右ブロック塀の把握と塀の高さは。

答 出口塀の高さは1メートルあり歩行者が幼児や小学校低学年の場合、運転手から死角になる。

問 ブロック塀をカラーフェンスに取り替えを。

答 ブロック塀を高さ50センチにし、残りをフェンスにする。

問 出入口付近の看板把握とリニューアルの予定は。

答 運転手、歩行者の死角になっている不要な看板は撤去し、駐車場をわかりやすくするように看板表示を工夫する。

問 夜間照明の告知は。

答 夏場と冬場では7時間差があり、タイマー設定で午前1時に消灯する。照明の点灯、消灯は看板に表示してない。

問 消灯の現場確認は。

前2時までの間に確認。
問 全体的に照明を照らす予定は
答 中央付近の照明灯数基を夜明けまで点灯し、利用者の安全と利便性を考え数基点灯する。
新町通り、八店会通りに無料WiFiを
WiFi導入の予定は。
各通り会から要望は受けていないが設置の目的、方法、費用について関係部署と協議していきたい。
問 設置委員に商店街関係者、商工会関係者は。
答 公共施設等への設置を検討していたことから、商店街関係者への相談はしていない。



駐車場の改善を

観光案内所設置を問う

問 観光案内所設置のメリット・デメリットは。

答 メリットは幅広いインターネットでは検索できないような奥深い情報が取得でき、滞在時間の延長になる、デメリットはコスト、施設管理、人件費等。

問 新町通り、八店通り会への観光案内所設置は。

答 設置予定はない。観光協会設立を進め、観光案内所設置も考えていきたい。

レンタル自転車導入を問う

問 新町第2駐車場の空きスペースの把握と今後の活用は、

答 現場確認し把握している。ベンチを設置し休憩所として活用以外は検討なし。レンタル自転車置き場、観光ガイド駐在用の活用は、費用対効果を鑑み検討。
問 レンタル自転車導入のメリット・デメリットは。

答 メリットは交通アクセスの利便性の向上、環境への配慮、滞在時間の延長、健康増進。デメリットは維持管理コスト、駐輪場の確保、放置自転車の対策等。
問 レンタル自転車導入の予定は。

答 新町第2駐車場の料金支払い所付近のレンタル自転車導入は、困難と考える。

野國總管商品券を問う

問 現在までの発行枚数と回収枚数は。

答 5000円、1,0000円券の把握は困難。発行された金額は平成28年までの15年で1億7,836万2,500円。換金された金額は1億7,330万5000円の商品券が換金。未換金の金額は506万2,000円。
問 これまで発行した商品券を換金する予定は。

答 個人が購入した商品券を換金することにしましては、資金決済法にて原則禁止とされている。



町内商業の発展を



健康づくりへの取り組みを

問 ウォーキングは誰でも手軽に行える運動である。全国においても健康づくりのためにウォーキングを奨励する自治体が増えている。横浜市では歩いた歩数に応じて市民にポイントを付与するウォーキングポイント制度を実施しているが、本町におけるウォーキング推進の取り組み状況は。

ウォーキングポイント制度の創設を図れ



知念 隆

答 資格取得助成制度の創設については今後の雇用情勢の動向を見ながら検討していきたい。

問 町民が就職に有利になる各種資格取得助成制度を創設する考えはないか。

答 平成27年度の国勢調査によると年代別失業率は20代が10.3パーセント、30代が5.8パーセント、40代が7.6パーセント、50代が8.2パーセント、全体で7.8パーセントとなっている。

問 平成28年12月議会と同制度の創設を提案した。その時点では国勢調査の失業率等を踏まえて検討したいとの答弁であったが、平成27年度の年代別失業率は。

就職に有利な各種資格取得費助成制度の創設を図れ

答 本町の環境や特性を踏まえつつ横浜市の参考にできる点については引き続き情報収集に努めていきたい。

問 行政の具体的な取り組みとして年一回、嘉手納町ウォーキング大会を実施し、運動習慣を継続的に行うことを推進している。

問 本町においてもウォーキングポイント制度を実施できないか。

道の駅リニューアル計画の情報開示を問う



リニューアル予定の道の駅かでな

問 新たな店舗数については、現在進めている実施設計が終了してい

答 リニューアル後の新たな店舗数と募集方法は。

問 道の駅のリニューアルが計画されており諸課題の解決が期待されるが、平成28年度の収支の状況は。

答 テナント収入や共益費等、収入合計が約1,854万円、人件費や光熱費等、支出合計が約1,772万円となっており、差し引き約82万円の利益がある。

ないのまだ決定していない。今後、事業の進捗を見ながら決定していく予定。

問 商工会や指定管理業者等、関係機関に対する情報提供や意見の集約はどのように行うか。

答 これまで基本設計検討時や策定後に情報提供及び意見交換の場を設けている。今後は実施設計後に関係機関に対し、情報提供を行っていく。

電動式生ごみ処理機の助成件数と助成限度額の増額を問う

問 これまでの購入助成件数の実績は。

答 平成22年度からの合計で314件となっている。

問 経済活性化対策として補助限度額を5万円に増額できないか。

答 電動式生ごみ処理機の補助件数は年々減少傾向にあるが機器を購入して使用した方、数名に聞き取りしたところ、使用者からは大変好評であった。

担当課としても環境対策の面からも今後補助制度を広く活用し、各家庭で購入していただくために、補助額の引き上げについては検討していく。



奥間政秀

しまくとぅばの普及・継承を

問 本年度も第8回町文化協会主催のしまくとぅば語り大会が開催され、児童部門・一般部門、合わせて8組12名が出演し、盛大に行われた。「しまくとぅば」のさらなる継承・発展につなげるための今後の取り組みを伺う。県教育委員会からの指導、奨励は。

答 本県においては、9月18日が「しまくとぅばの日」と条例で定められている。平成25年から平成35年までの10年計画となる「しまくとぅば普及推進計画」を県文化観光スポーツ部が中心となって策定し、しまくとぅばの普及・継承を文化施策の大きな柱として位置づけ、取り組んでおり、各学校に対して、しまくとぅばの日の周知及び取り組みの依頼をしている。

問 各幼・小・中学校での取り組みは。

答 幼稚園では、園児と老人会との交流、祖父母参観日を設定し、その会においての挨拶を園児がしまくとぅばで行い、沖縄の童歌「ていんさぐぬ花」や「安里屋ユンタ」を歌い、老人会や祖父母の皆さんに喜ばれている。給食の時間でも「クワツチーサビラ」、「クワツチーサビタン」を活用している。小学校では、平和学習で、しまくとぅばで絵本の読み聞かせ等、県の文化振興課から発行されている「しまくとぅば絵本」を小学校5年生版と中学2年生版を児童生徒一人一人に配布して活用している。

町内の歩行者専用道路(グリーンベルト)の設置と交通安全対策について

問 現在副読本や絵本作成の足がかりとして、民話集をもとにした紙芝居の作成を進めており、保育所、幼稚園、小中学校での読み聞かせ等に活用していき、子ども達に親しんでもらった後に、副読本や絵本として作成し、学校や図書館等で活用していききたい。

答 現在設置されている路線は、町道4号線、5号線、44号線、48号線、66号線の6路線で、設置後の効果について一定の効果はあり、今後も現状を確認し、必要な道路には積極的に取り組んで行きたい。次年度も4から6路線への設置を予定している。

問 町道11号線(第二保育所付近)、48号線(水釜大木線付近)、66号線の境界を路面上に標示しており、グリーンベルトは、そのような道路においてドライバーが視覚的に、より明瞭に区分できるような、交通事故を防止する事を目的とした対策であるが、町内でのグリーンベルトの設置状況は。



歩行者の安心安全の促進を

問 平成29年4月19日、米海兵隊所属の大型車輛が、嘉手納小学校正門前に進入した。議会としても何度も嚴重に抗議、再発防止を強く求めてきた。さらなる対策として、町道73号線と水釜大木線の交差点信号付近の高い位置に進入禁止等の標示ができないか。

米軍車輛の小学校通学路への進入に対する対策を

答 現在設置の予定はないが、最近当該路線は、スピードを出す車両が多いと伺っており、現場の状況を調査し、対策が必要であれば早急に検討し対策を講じていきたい。



照屋 唯和男

土地利用基本計画等を問う

問 公共施設の資産老朽化比率が何パーセントに達した時に建替計画に取り組むのか。また現段階で何件あるか。

答 資産老朽化比率には80パーセント以上は更新時期施設、80パーセント未満60パーセント以上は更新検討施設、60パーセント未満は維持管理施設となっており、現在80パーセント以上が8件ある。社会情勢を考慮しながら今後の維持管理、建て替えを考える。

問 公共施設に対してPFI事業のあり方も検討されているか。

答 今後事業が出てくればその際に検討。

問 平成26年度からの事業計画や基礎調査報告から、予定する建て替えや整備事業を多く抱える課は。

答 都市建設課のほうが多。事業的には多い。

問 優先課題に対して処理、理解で

きる人員配置計画は。

答 各課間の協力等も行い適切に行っている。

問 担当課職員の意欲を出させるサポートは。

答 衛生管理委員会でチェック、人事評価制度も導入。

問 施設維持管理、建て替え、整備は建築、土木などの技術系、専門的知識ある職員が必要と聞くが、計画策定に対し十分な技術系職員が配置されているか。一担当職員が多くの事業計画を抱え込んでいくことはないか。

答 業務的に技術経験や有資格者の専門的知識が必要とされる事業については、技術職員が配属された部署に協力を依頼し、限られた人材の中で庁舎内各部署が横断的な協力体制を図り業務遂行に当たる。

問 町の重点的な問題のある事業計画に対しては、副町長がトップリーダーとなり各部署から構成メンバーを募った対策本部的なプロジェクトチームで当たれないか。

答 業務ごとに副町長を中心に検討委員会を立ち上げ、全庁的に協議し支援を行う体制。プロジェクト未来の例があるが課題も多くその設置の予定は現在持っていない。

問 2番地開発、密集市街地活性化事業の進め方はどのような手法か。

答 新町・ロータリー地区に似た小規模な再開発事業になる。

問 都市建設課だけでは厳しいので対策本部を置き、外部から適任の方を探す対策がとれないか。

答 課の執行をどういう形で支援できるか。人であり、組織であり、いろいろあると思うが、今後の検討課題。

障がい者の優先調達推進の方針は

問 嘉手納町障害者優先調達の方針に基づいた調達と、その中身は。

答 方針の策定が遅れており、今年度策定を行っている状況。

問 指導員、支援員をシルバート協同という形でやる方法の取り組みを研究できないか。

答 町が調達する事業については、きっちりとすり合わせをして、できる部分を法に基づいて調達する調整を福祉課でやっていきたい。

問 提案した国有地に町民農園も進められているが、花苗の栽培授産施設を造れないかその見通しは。

答 町内に4つの事業所があり、今後可能か含めて調整する。



障がい者優先調達推進の事例

問 国有地に花や観葉植物を育成し町内の事業所、行事ごとに使えるように土地の確保と町の行事があるときには必ず買上げる条件付きで収入源を確保する対策研究できないか。

答 障がい者の能力に応じた収入が得られるサポートをきっちり福祉課ではやっていく考え。



仲村 兼栄

嘉手納運動公園再整備計画を問う

問 野球場グラウンド内の天然芝を人工芝へ替える予定は。

答 現時点ではそこまでの検討は行っていない。

問 野球場を全天候型ドーム球場へ建て替える予定は。

答 現時点ではそこまでの検討は行っていない。

問 嘉手納スポーツドーム駐車場にサブグラウンド建設の予定は。

答 現時点ではそこまでの検討は行っていない。

問 駐車場を東側の多目的グラウンドへ移す予定は。

答 公園整備事業担当課と連携を図り検討したい。

問 陸上競技場入口を一方通行にして外周道路建設の予定は。

答 公園整備事業担当課と連携を図り慎重に検討したい。

問 外周道路の出口をドームと「お

きさん」の空きスペースへ移す予定は。

答 公園整備事業担当課、関係課と連携を図り慎重に検討したい。



施設の充実を

人工ビーチの進捗を問う

問 兼久海浜公園再整備計画の進捗状況は。

答 現計画の見直しや修正等は現在のところない。

問 人工ビーチ建設の進捗は。

答 実施設計整備の予定だが、具体的な設計は行っていない。

問 人工ビーチのメリット・デメリットは。

答 メリットは、本町唯一のビーチであること、商業施設と連携したイベント開催や地域経済活性化が期待できること、予定地は波が穏やかで安全にマリンスポーツを楽しめること、マリンスポーツが可能になり広域レクが強化されること等。

東京五輪に向けた取り組みは

問 1964年の東京五輪時の町出身者聖火ランナーの把握は。

答 当時の嘉手納中野球部のメンバーを中心に参加し、資料が嘉手納村広報誌に掲載され写しが保存されている。

問 当時の記録等の保存は。

答 比謝橋付近で聖火の引継式の写真3点と、当時の嘉手納村広報誌へ掲載した写しが保存されている。

問 国道にある大型ビジョンの活用

比謝川急斜面崩落現場を問う

ができないか。

答 関係課と調整して検討したい。

問 崩落現場の把握は。

答 今年10月末に発生した台風22号の影響で小規模の落石を認め、職員が早急に現場へ出動し、一時通行止めにして処理し、住民への被害はない。

問 当時住民からの問い合わせは。

答 数回問い合わせがあった。

問 以前からの防柵があるがその工事施工年度は。

答 工事箇所は、マルチメディアセンター北側(昭和56年施工)、なんくる屋西側(平成8年施工)、漁港交差点近(平成21年施工)の3か所。

問 その箇所の対策は。

答 現在のところ二次被害の発生や大規模な土砂災害がないものと思われ、現況観察で、暫定的でも早めの安全対策を行う。

第五次総合計画を問う

問 計画のスケジュールは。

答 基礎調査業務を進めている状況。今年度第四次計画の検証を行い、次年度から現況の課題等をまとめる。



德里直樹

ごみの減量化及びバイオマス
事業への取り組みは

問 本町は環境共生、資源循環型社会の構築を柱に、ごみの減量化及び循環型社会形成を目的に草木リサイクル事業(チップ)や家庭用電気生ごみ処理機購入費一部補助事業等を推進しているが、事業の現状と成果は。

答 年間500トン前後の草木が焼却されず、再資源化されている。利用している農家や家庭菜園の町民からは品質が良いと好評である。

問 課題、将来展開は。

答 将来的にはチップのより品質のよい堆肥化を考えている。

問 ごみ減量化に向けた町民への具体的な取り組みは。

答 小型家電の回収やビンの三種分別などを行う。

問 美化センターとの連携は。

答 年に3回から4回構成町村の担

当者会議を行っている。
問 一般廃棄物の分別排出を町民及び事業者に普及させるために、広報・啓発・指導・その他の措置など具体的な施策は。
答 具体的に町民に施策を示すなど、広報というのは具体的には現時点ではなされていない。



環境共生への取り組みを

答 ごみそのものを減らすリデュースや、繰り返し使うリユース、ごみを資源に変え、再び利用するリサイクル。いわゆる3Rを学んでいく。
問 ごみ搬入の種別と排出量等の現状を把握されているのか。対応を伺う。

答 住民登録のない軍人・軍属等のごみが増えたことが要因である。対策として軍人・軍属のごみ減量化を検討する。

問 可燃ごみとして焼却処分されている家庭系厨芥類(食品残渣)を活用し「生ごみ堆肥化事業の導入」を提案した。これまでの取り組みについて伺う。

答 提案されている事に対し我々も真剣に取り組み、調査研究を進めていく。

県外等派遣補助金の適正化を

問 本町は社会教育事業推進の重点事項に各種スポーツ県外派遣費補助事業を推進し、選手や保護者に対する金銭的負担の軽減を図っているが、補助金交付要綱の概要は。

答 町民及び運動競技団体が学校教育活動以外の運動競技で、県外及び県内離島に派遣される場合に補

助金の交付を行っている。
問 補助金交付要綱制定の審査及び決済等の経緯は。
答 教育委員会会議にて審議し承認を頂き施行している。

問 補助金支払基準は公平か。
答 個人と町外の団体に属している個人とは支払基準に差が生じているのが実態である。

問 町民からの要望と課題は。
答 要綱と支払基準を見直す必要がある。



県外派遣費補助の適正化を

10月12日 沖縄県町村議会議員 研修会



平成29年10月12日、糸満市において町村議会議員・事務局職員研修会が行われました。初めに「日米地位協定の見直しに関する要請」について、沖縄県知事公室長の謝花喜一郎氏が担当する日米地位協定の問題点や見直しの必要性についての講義を受けました。続いて「議会力のアップについて」のテーマで新潟県立大学准教授の田口一博氏が、議会の機能強化や議会活性化など、議会力の向上には何が必要かについて講演を行いました。

11月9日 中部地区町村議会議長会 スポーツ大会



平成29年11月9日、中部地区町村議会議長会のスポーツ大会が西原町パークゴルフ場で行われ、嘉手納町議会の議員も多数参加しました。当日は絶好のゴルフ日和で嘉手納町議会の仲村一議員が優勝し準優勝は宇榮原京一議員と好成绩をあげました。1チーム4名でプレーし、日頃の運動不足解消と議員間の親睦を深める有意義な大会となりました。

12月20日 中部衛生施設組合 施設視察研修



嘉手納町議会議員で平成29年12月20日、中部衛生施設組合を視察研修に行ってきました。し尿処理をしている施設で肥料化による一般廃棄物の減量化の事例を学んできました。肥料は2トントラック1台、1500円で畑まで配達してくれます(嘉手納町民)。ぜひご利用ください。
中部衛生施設組合連絡先
972-7207

題字紹介

議会だより



嘉手納中学校2年 祝 杏 奈

最初に、議会だよりの題字のお話を頂いたときは「一度は書いてみたい」と思っていたので、とても嬉しかったです。題字を任せてもらうことや、横書きで習字を書くことは初めてで、緊張して難しかったです。今回の、題字を書くという経験は、自信に繋がりました。貴重な経験をさせていただきありがとうございます。

サークル紹介



プチエコクニソフトサークル

毎週火曜日午後2時から屋良児童館で会長を中心にオシャレで綺麗な籠などの作品作りを楽しんでいます。町の「公民館まつり」にも出品しますので皆さん見に来て下さい。

サークル募集!!

サークル紹介コーナーへの掲載をご希望のサークルは、議会広報調査特別委員会までご連絡ください。